

2019年5月28日

クレディ・アグリコル生命保険株式会社

## 2018年度決算について

当社は、今後も、銀行等代理店を販売チャネルとするビジネスモデル(バンカシュアランス)を基礎に、年金保険と団体信用生命保険を商品の両輪とし、団体信用生命保険により安定的収入を確保しつつ、新たな年金保険商品の投入に取り組んでまいります。

### 2018年度 決算サマリー

2018年度は、保有契約高は対前年度末比、個人年金保険が102.3%、団体保険が151.2%、新契約高は対前年度比、個人年金保険が30.5%、団体保険が176.7%となりました。基礎利益は3,128百万円となり、前年度(前年度3,217百万円)に引き続き、安定的に推移しました。当期純損失119は百万円となりましたが、出再比率の引き下げによる団体信用生命保険の危険準備金の一時的な増加が主な要因となっております。主要業績については以下のとおりです。

(単位：百万円)

主要業績指標			2018年度
契約高	個人年金保険	保有契約高	239,391
		新契約高	6,505
	団体保険	保有契約高	5,206,677
		新契約高	1,993,914
保険料等収入			19,007
保険金等支払金			22,874
当期純損失			119
総資産			252,506
基礎利益			3,128
ソルベンシー・マージン比率			812.7%

クレディ・アグリコル生命（代表取締役兼CEO ジェーン・ポール・ヘルトラン）の2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1.	主要業績	…… 1頁
2.	2018年度末保障機能別保有契約高	…… 3頁
3.	2018年度の一般勘定資産の運用状況	…… 4頁
4.	貸借対照表	……10頁
5.	損益計算書	……14頁
6.	経常利益等の明細（基礎利益）	……16頁
7.	株主資本等変動計算書	……17頁
8.	債務者区分による債権の状況	……18頁
9.	リスク管理債権の状況	……18頁
10.	ソルベンシー・マージン比率	……19頁
11.	2018年度特別勘定の状況	……20頁
12.	保険会社及びその子会社等の状況	……21頁

以上

本リリースに関する問合せ先 クレディ・アグリコル生命保険株式会社 広報担当 TEL 03-4590-8426 / FAX 03-4590-8401
---

# 2018年度決算のお知らせ

2019年5月28日  
クレディ・アグリコル生命保険株式会社

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2017年度末				2018年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	57,306	104.5	234,113	99.6	58,131	101.4	239,391	102.3
団体保険	—	—	3,442,819	140.1	—	—	5,206,677	151.2
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については保険料積立金、据置期間付年金契約等については責任準備金）と、年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

#### ・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2017年度						2018年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	5,190	44.1	21,332	46.6	21,332	—	2,394	46.1	6,505	30.5	6,505	—
団体保険	—	—	1,128,687	118.6	1,128,687	—	—	—	1,993,914	176.7	1,993,914	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です（変額個人年金保険については、基本保険金額）。

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	—	—	—	—
個人年金保険	21,300	94.7	20,618	96.8
合計	21,300	94.7	20,618	96.8
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

### ・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	—	—	—	—
個人年金保険	1,502	36.0	348	23.2
合計	1,502	36.0	348	23.2
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	30,785	53.8	19,007	61.7
資産運用収益	760	58.8	11,365	1,493.7
保険金等支払金	34,073	241.6	22,874	67.1
資産運用費用	225	929.6	9	4.2
経常利益	2,617	168.6	1,963	75.0

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	246,684	100.4	252,506	102.4

## 2. 2018年度末保障機能別保有契約高

(単位：件、百万円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	—	—	58,131	238,328	265,780	5,206,677	323,911	5,445,006
	災害死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		—	—	58,131	239,391	—	—	58,131	239,391
入院保障	災害入院	—	—	—	—	—	—	—	—
	疾病入院	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付入院	—	—	—	—	—	—	—	—
障害保障		—	—	—	—	—	—	—	—
手術保障		—	—	—	—	—	—	—	—

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。  
 2. 生存保障欄の金額は、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資(変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金、及び据置期間付年金契約の責任準備金)と、年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

### 3. 2018年度の一般勘定資産の運用状況

#### (1) 2018年度の資産の運用状況

##### ① 運用環境

2019年3月末の主要指標および前年度末との比較は、以下のとおりです。

日経平均株価	21,205.81 円	(前年度末比 △248.49 円)
日本10年新発国債利回り	△0.095%	(前年度末比 △0.140%)
円/米ドル相場	110.99 円	(前年度末比 +4.75 円)
円/ユーロ相場	124.56 円	(前年度末比 △5.96 円)
円/豪ドル相場	78.64 円	(前年度末比 △3.02 円)

##### ② 当社の運用方針

当社の一般勘定では、流動性および安全性を重視した運用を基本方針とし、預金や公社債を中心とした運用を行っております。

##### ③ 当社の運用実績の概況

2019年3月末の一般勘定資産は、前年度末に比べ29.4億円増加し、340.8億円となりました。また、2018年度の一般勘定の資産運用収益(純額)は+476.6百万円となりました。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	15,685	50.4	13,796	40.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	7,438	23.9	11,698	34.3
有価証券	3,946	12.7	3,711	10.9
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	3,946	12.7	3,711	10.9
公社債	3,581	11.5	3,339	9.8
株式等	364	1.2	372	1.1
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
繰延税金資産	1,077	3.5	1,410	4.1
その他	2,999	9.6	3,471	10.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	31,146	100.0	34,088	100.0
うち外貨建資産	11,914	38.3	15,885	46.6

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	4,031	△ 1,889
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	7,438	4,260
有価証券	△ 1,095	△ 234
公社債	—	—
株式	—	—
外国証券	△ 1,095	△ 234
公社債	△ 791	△ 242
株式等	△ 303	8
その他の証券	—	—
貸付金	—	—
不動産	—	—
繰延税金資産	1,077	333
その他	614	472
貸倒引当金	—	—
合計	12,066	2,941
うち外貨建資産	6,376	3,970

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	135	119
預貯金利息	2	4
有価証券利息・配当金	133	115
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	69	220
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3	0
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	3	0
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	0	—
為替差益	—	145
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	0
合 計	208	486

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	3	0
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	3	0
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	9
為替差損	222	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	225	9



(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	△ 0.26	0.17
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	2.38	2.22
有価証券	△ 0.61	1.49
うち公社債	—	—
うち株式	—	—
うち外国証券	△ 0.61	1.49
貸付金	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	△ 0.07	1.53
うち海外投融資	△ 0.29	1.66

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。  
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	7,438	30	11,698	24

- (注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	2,879	3,069	189	204	15	2,639	2,887	248	252	3
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,064	1,066	2	2	—	1,072	1,072	0	0	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	1,064	1,066	2	2	—	1,072	1,072	0	0	—
公社債	700	702	2	2	—	700	700	0	0	—
株式等	364	364	—	—	—	372	372	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,944	4,135	191	206	15	3,711	3,960	248	252	3
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	3,944	4,135	191	206	15	3,711	3,960	248	252	3
公社債	3,579	3,771	191	206	15	3,339	3,587	248	252	3
株式等	364	364	—	—	—	372	372	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注） 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額については、該当する有価証券を保有していないため、記載しておりません。

④ 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益		貸借対照表 計上額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金銭の信託	7,438	7,438	30	59	28	11,698	11,698	24	348	324

(注) 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	7,438	30	11,698	24

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当項目がないため、記載しておりません。

#### 4. 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2017年度末	2018年度末	期 別 科 目	2017年度末	2018年度末
	(2018年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)		(2018年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	17,592	15,363	保険契約準備金	228,014	229,880
預貯金	17,592	15,363	支払備金	866	1,219
金銭の信託	7,438	11,698	責任準備金	226,049	227,521
有価証券	217,666	220,853	契約者配当準備金	1,099	1,139
外国証券	216,707	220,093	代理店借	94	41
その他の証券	958	760	再保険借	8,911	13,112
有形固定資産	2	4	その他負債	619	538
その他の有形固定資産	2	4	未払法人税等	99	78
無形固定資産	586	1,000	未払金	105	8
ソフトウェア	586	1,000	未払費用	165	227
再保険貸	1,831	1,981	預り金	53	48
その他資産	489	193	金融派生商品	-	9
未収金	356	68	仮受金	194	165
前払費用	29	28	退職給付引当金	6	8
未収収益	43	40	価格変動準備金	109	120
預託金	60	56	繰延税金負債	0	0
金融派生商品	0	-	負債の部 合計	237,757	243,701
仮払金	0	0	(純資産の部)		
繰延税金資産	1,077	1,410	資本金	5,725	5,725
			資本剰余金	5,275	5,275
			資本準備金	5,275	5,275
			利益剰余金	△ 2,075	△ 2,194
			その他利益剰余金	△ 2,075	△ 2,194
			繰越利益剰余金	△ 2,075	△ 2,194
			株主資本合計	8,924	8,805
			その他有価証券評価差額金	1	0
			評価・換算差額等合計	1	0
			純資産の部 合計	8,926	8,805
資産の部 合計	246,684	252,506	負債及び純資産の部 合計	246,684	252,506

貸借対照表注記

1. (1) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価基準及び評価方法
  - ① 売買目的有価証券  
 売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）
  - ② 責任準備金対応債券  
 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（利息法）  
 責任準備金対応債券は、流動性ならびに時価変動を管理する観点から通貨別に小区分を設定し、各小区分の資産および負債の将来キャッシュ・フローまたはデュレーションを一定のレンジに収めることにより、金利変動リスクをコントロールすることを目指したマッチング運用を行っております。また、責任準備金対応債券と責任準備金の残高およびデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。  
 責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表計上額は、2,639 百万円、時価は 2,887 百万円であります。
  - ③ その他有価証券  
 その他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法  
 有形固定資産 定率法（平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。  
 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年で均等償却を行っております。
- (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準  
 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- (5) 貸倒引当金の計上方法  
 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
- (6) 退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法  
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第 26 号「退職給付に関する会計基準」に定める簡便法（企業年金制度における直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法）により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。
- (7) 価格変動準備金の計上方法  
 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (8) 消費税等の会計処理方法  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- (9) 責任準備金の積立方法  
 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
  - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
  - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- (10) 無形固定資産の減価償却の方法  
 ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

2. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性および安全性を重視しております。この方針に基づき、具体的には、預金や公社債を中心に投資しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクについては、安全性を重視して適切な資産配分を行うことで管理しております。信用リスクについては、国債、地方債等を中心に投資することで管理しております。

特別勘定を含む主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	15,363	15,363	-
金銭の信託	11,698	11,698	-
売買目的有価証券	11,698	11,698	-
有価証券	220,853	221,102	248
売買目的有価証券	217,142	217,142	-
責任準備金対応債券	2,639	2,887	248
その他有価証券	1,072	1,072	-
金融派生商品 (※1)	(9)	(9)	-
(ヘッジ会計が適用されていないもの)	(9)	(9)	-

(※1) 負債に計上されているものについては、( )を付しております。

(1) 現金及び預貯金

預貯金は短期間で決済されるもので、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券は「(3)有価証券」の記載のとおりであります。また、デリバティブ取引は「(4)金融派生商品」に記載のとおりであります。

(3) 有価証券

- ・市場価格のある有価証券  
3月末日の市場価格等によっております。
- ・市場価格のない有価証券  
合理的に算定された価額による評価を行っております。

(4) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は 9 百万円であります。

4. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 218,715 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 関係会社に対する金銭債権はありません。金銭債務の総額は 9 百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は、1,460 百万円、繰延税金負債の総額は、0 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、50 百万円であります。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は次のとおりです。

① 繰延税金資産

繰越欠損金	393	百万円
危険準備金	834	百万円
IBNR 備金	106	百万円
価格変動準備金	33	百万円
その他	92	百万円
小計	1,460	百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△50	百万円
合計	1,410	百万円

② 繰延税金負債

その他有価証券	0	百万円
合計	0	百万円

評価性引当額が 94 百万円減少しております。この減少理由は、将来の課税所得の見積が増加したことに伴うものであります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次の通りです。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	合計
税務上の繰越欠損金 (※1)	127	162	103	393
評価性引当額	—	△50	—	△50
繰延税金資産	127	112	103	342 (※2)

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 翌事業年度以降において課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金の一部を回収可能と判断しております。

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	1,099	百万円
ロ. 当期契約者配当金支払額	2,193	百万円
ハ. 利息による増加等	—	百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	2,233	百万円
ホ. 当期末現在高	1,139	百万円

8. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は11,817百万円であります。

9. 1株当たりの純資産額は76,900円72銭であります。

10. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借りている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、1,659百万円であり、担保に差し入れているものの時価は、599百万円であります。

11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は471百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

12. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出企業型年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	6	百万円
退職給付費用	38	百万円
制度への拠出額	△36	百万円
期末における退職給付引当金	8	百万円

② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	151	百万円
年金資産	△142	百万円
退職給付引当金	8	百万円

③ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	38	百万円
----------------	----	-----

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、14百万円であります。

13. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 5. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2017年度	2018年度
		金 額	金 額
<b>経常収益</b>		<b>40,957</b>	<b>30,374</b>
保険料等収入		30,785	19,007
保険料		26,645	14,803
再保険収入		4,139	4,203
資産運用収益		760	11,365
利息及び配当金等収入		135	119
預貯金利息		2	4
有価証券利息・配当金		133	115
金銭の信託運用益		69	220
有価証券売却益		3	0
金融派生商品収益		0	—
為替差益		—	145
その他運用収益		—	0
特別勘定資産運用益		552	10,879
その他経常収益		9,410	1
年金特約取扱受入金		1	—
責任準備金戻入額		9,408	—
その他の経常収益		1	1
<b>経常費用</b>		<b>38,339</b>	<b>28,411</b>
保険金等支払金		34,073	22,874
保険金		1,638	2,317
年金		216	154
給付金		2,175	3,089
解約返戻金		14,009	4,974
その他返戻金		13	5
再保険料		16,020	12,333
責任準備金等繰入額		274	1,825
支払備金繰入額		274	353
責任準備金繰入額		—	1,472
資産運用費用		225	9
支払利息		0	0
有価証券売却損		3	0
金融派生商品費用		—	9
為替差損		222	—
事業費		3,446	3,245
その他経常費用		318	456
税金		167	267
減価償却費		144	186
退職給付引当金繰入額		6	1
<b>経常利益</b>		<b>2,617</b>	<b>1,963</b>
<b>特別損失</b>		<b>9</b>	<b>10</b>
固定資産等処分損		0	—
価格変動準備金繰入額		9	10
契約者配当準備金繰入額		1,788	2,233
<b>税引前当期純利益/純損失(△)</b>		<b>820</b>	<b>△ 280</b>
法人税及び住民税		211	171
法人税等調整額		△ 1,077	△ 333
<b>法人税等合計</b>		<b>△ 865</b>	<b>△ 161</b>
<b>当期純利益/純損失(△)</b>		<b>1,685</b>	<b>△ 119</b>



損益計算書注記

1. 関係会社との取引による収益の総額は1百万円、費用の総額は31百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券0百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券0百万円であります。
4. 金銭の信託運用益には、評価益が24百万円含まれております。
5. 金融派生商品費用には、評価損が9百万円含まれております。
6. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は4,259百万円であります。
7. 1株当たり当期純損失は1,044円78銭であります。
8. 関連当事者との取引に関しては、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号）に則り、重要性の判断を行った結果、当事業年度における関連当事者との重要な取引はありません。
9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度	
基礎利益	A	3,217	3,128
キャピタル収益		73	220
金銭の信託運用益		69	220
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		3	0
金融派生商品収益		0	—
為替差益		—	145
その他キャピタル収益		—	△ 145
キャピタル費用		13	67
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		3	0
有価証券評価損		—	—
金融派生商品費用		—	9
為替差損		222	—
その他キャピタル費用		△ 211	58
キャピタル損益	B	59	152
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	3,277	3,281
臨時収益		—	—
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	—
個別貸倒引当金戻入額		—	—
その他臨時収益		—	—
臨時費用		659	1,317
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		659	1,317
個別貸倒引当金繰入額		—	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		—	—
臨時損益	C	△ 659	△ 1,317
経常利益	A + B + C	2,617	1,963

(注) 1. 2017年度 累計期間においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず、「基礎利益」に含めて記載しております。

外貨建責任準備金繰入額に含まれる為替差損益に対応する外貨建資産の為替差損益 △211百万円

2. 2018年度 累計期間においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず、「基礎利益」に含めて記載しております。

外貨建責任準備金繰入額に含まれる為替差損益に対応する外貨建資産の為替差損益 146百万円

3. 2018年度 累計期間においては、次の金額を「基礎利益」に含めず、「キャピタル損益」に含めて記載しております。

マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントの仕組みに起因する解約返戻金額変動の影響に相当する額 △57百万円

## 7. 株主資本等変動計算書

2017年度会計期間（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	5,725	5,275	5,275	△ 3,761	△ 3,761	7,238	△ 0	△ 0	7,238
当期変動額									
当期純利益	—	—	—	1,685	1,685	1,685	—	—	1,685
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	1	1	1
当期変動額合計	—	—	—	1,685	1,685	1,685	1	1	1,687
当期末残高	5,725	5,275	5,275	△ 2,075	△ 2,075	8,924	1	1	8,926

2018年度会計期間（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	5,725	5,275	5,275	△ 2,075	△ 2,075	8,924	1	1	8,926
当期変動額									
当期純損失△	—	—	—	△ 119	△ 119	△ 119	—	—	△ 119
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	△ 1	△ 1	△ 1
当期変動額合計	—	—	—	△ 119	△ 119	△ 119	△ 1	△ 1	△ 120
当期末残高	5,725	5,275	5,275	△ 2,194	△ 2,194	8,805	0	0	8,805

## 株主資本等変動計算書注記

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	114	—	—	114
合計	114	—	—	114

## 2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 8. 債務者区分による債権の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

## 9. リスク管理債権の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	10,805	11,989
資本金等	8,924	8,805
価格変動準備金	109	120
危険準備金	1,662	2,980
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1	0
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	107	83
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,550	2,950
保険リスク相当額 R1	922	1,803
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	551	1,028
予定利率リスク相当額 R2	0	0
最低保証リスク相当額 R7	1	1
資産運用リスク相当額 R3	267	350
経営管理リスク相当額 R4	52	95
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,393.4%	812.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式にて算出しております。
3. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成23年金融庁告示第25号第1条第1項第1号に規定する額を記載しております。

## 1 1. 2018 年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	—	—
個人変額年金保険	215,950	218,715
団体年金保険	—	—
特別勘定計	215,950	218,715

### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

### (3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

#### ① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	54,705	215,490	56,228	218,416

#### ② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1,907	0.9	1,567	0.7
有価証券	213,719	99.0	217,142	99.3
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	212,760	98.5	216,381	98.9
公社債	212,760	98.5	216,381	98.9
株式等	—	—	—	—
その他の証券	958	0.4	760	0.3
貸付金	—	—	—	—
その他	323	0.1	5	0.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	215,950	100.0	218,715	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	5,342	4,874
有価証券売却益	2,805	193
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	1,679	3,653
為替差益	△ 10,805	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	102	160
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	△ 1,632	△ 4,578
為替差損	—	2,259
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	552	10,879

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当項目がないため、記載しておりません。